

村上 松平 議員



(一括質問方式)

- ① 災害時要配慮者の支援対策のうち名簿等の情報活用
- ② 消防用ホースの更新計画
- ③ 医師不足に対する市の取り組み
- ④ 農業の担い手支援

災害時要配慮者の支援対策のうち名簿等の情報活用について

問 要配慮者の名簿及び要配慮者ごとの避難支援プランについて

では、地域での災害対応、避難支援活動を行う消防団員に対し情報提供されていない状況であるが、現在の状況と今後の要配慮者の情

報提供、活用について、どのような考えを持ち、どのようにしているのか。

答 要支援者名簿については、個人情報保護法の観点から事前の情報提供には慎重な取り扱いが求められ、自主防災組織だけでなく、警察、消防の行政関係者にも情報提供が図れていないのが現状です。

しかし、一度大規模災害が発生すると地域で速やかな救助活動、避難支援が重要となりますので、事前に名簿情報を自主防災組織などの支援関係者に提供する仕組みと対象者の救助支援対策を講じる体制構築が必要であると考えています。

このような現状を踏まえ、現在新たな条例及び要綱を整備し、平常時から要支援者名簿を地域の支援関係者に提供できるよう、関係機関と検討協議を進めています。

医師不足に対する市の取り組みについて

問 長引く不況により学生の就職の希望先は、国家資格を有する医療系専門職に人気が高まっているようだが、本市もこの傾向が強く、平成27年度の県立大洲高等

学校の受験生を見たとき、81名が医療系の大学等を受け、合格している。しかし、一方で人気の高さと裏腹に医療系専門職、特に医師の数は地方で不足している状況である。

そこで、愛媛県が取り組むべき地保健医療計画の中に、奨学金制度があるが、私は県任せの受け身体制ではなく、奨学金制度を大洲市独自で設けて積極的に医療関係の人材を確保していくよう取り組みべきだと思っているが、市の見解を伺いたい。

答 奨学金制度の創設については、地域に必要な診療科目や指導医の在籍状況、また他自治体との制度の競合による奨学生の確保など、調整しなければならぬ課題も多くあります。このため、まずは県の制度による効果を見きわめるとともに、奨学金制度の創設については、市民の皆様の安心した生活を確保するための地域における医師不足等の解消を図る対策として、引き続き検討していきたいと考えています。

農業の担い手支援について

問 農業を取り巻く情勢は、TPP交渉の大筋合意により大

く変わろうとしており、特に中山間地域を多く抱える本市には、死活問題となりかねない、大変憂慮すべきことだと思われる。

このような中、国や県の支援策に該当しない事業を機動的かつタイムリーに支援できるような制度を創設するつもりはないか。

答 現在、愛媛たいき農業協同組合において、第4次農業振興計画を策定中であるとお聞きしていますので、その内容を参考にさせていただきながら、同農協を初め、その他関係機関と支援策の検討や情報交換などを含めた事務レベルでの勉強会を定期的に開催したいと考えており、まずは国、県事業の補完的な役割を果たせるような事業の調査、検討を行う所存です。

今後においては、基幹産業である農業の振興を推進し、地域農業の維持、活性化、とりわけ担い手の経営改善に寄与するような施策を構築するために、認定農業者の確保、育成を含め第1次産業の発展を図っていく上で、より効果的に機能し得る制度の創設を検討していきたいと考えています。